

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第121期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	ヒゲタ醤油株式会社
【英訳名】	HIGETA SHOYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 口 敏 行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町2番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(3669)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 吉 原 明
【最寄りの連絡場所】	千葉県銚子市中央町2番8
【電話番号】	0479(22)0080(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部 経理グループリーダー 鶴 月 宏 和
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	11,907,319	11,873,445	2,590,764	11,326,475	11,014,793	11,142,436
経常利益 (千円)	569,738	677,060	24,539	392,837	173,305	219,632
当期純利益 (千円)	264,769	372,679	10,484	301,673	98,097	151,635
包括利益 (千円)	—	△113,987	423,460	773,446	175,359	1,223,811
純資産額 (千円)	8,089,837	7,922,319	8,292,939	8,809,939	9,014,642	9,993,937
総資産額 (千円)	13,628,947	12,282,253	12,501,795	13,860,424	13,862,066	15,324,932
1株当たり純資産額 (円)	1,384.13	1,354.89	1,418.21	1,579.11	1,617.51	1,793.15
1株当たり当期純利益 (円)	45.40	63.91	1.80	52.93	17.62	27.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	64.3	66.2	63.4	65.0	65.1
自己資本利益率 (%)	3.3	4.7	0.1	3.5	1.1	1.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,493	970,870	166,720	669,542	△120,297	647,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△635,230	△202,365	△30,859	140,804	△536,129	△1,061,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,897	△850,416	△39,851	△210,180	△41,529	464,801
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	167,864	85,952	181,962	782,129	84,172	134,715
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	319 (239)	313 (247)	305 (204)	297 (203)	293 (193)	285 (168)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。
5 平成23年 3 月29日開催の第116回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から 3 月31日に変更いたしました。従って決算期変更の経過期間となる第118期は平成24年 1 月 1 日から 3 月31日の 3 か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	10,878,880	10,805,983	2,316,193	10,242,748	10,046,643	10,204,000
経常利益 (千円)	498,277	635,354	13,705	336,033	173,797	141,977
当期純利益 (千円)	211,331	349,355	3,030	248,140	108,418	80,729
資本金 (千円)	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000
発行済株式総数 (千株)	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871
純資産額 (千円)	6,818,162	6,623,553	6,985,336	7,449,058	7,591,442	8,506,586
総資産額 (千円)	12,174,698	10,805,881	11,039,128	12,262,522	12,292,123	13,697,933
1株当たり純資産額 (円)	1,161.30	1,128.15	1,189.77	1,328.62	1,354.02	1,517.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	9.00 (—)	3.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	35.99	59.50	0.52	43.24	19.34	14.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	61.3	63.3	60.7	61.8	62.1
自己資本利益率 (%)	3.1	5.2	0.0	3.4	1.4	1.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	25.0	15.1	576.9	20.8	46.5	62.5
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	299 (105)	296 (82)	288 (83)	278 (86)	278 (92)	270 (78)

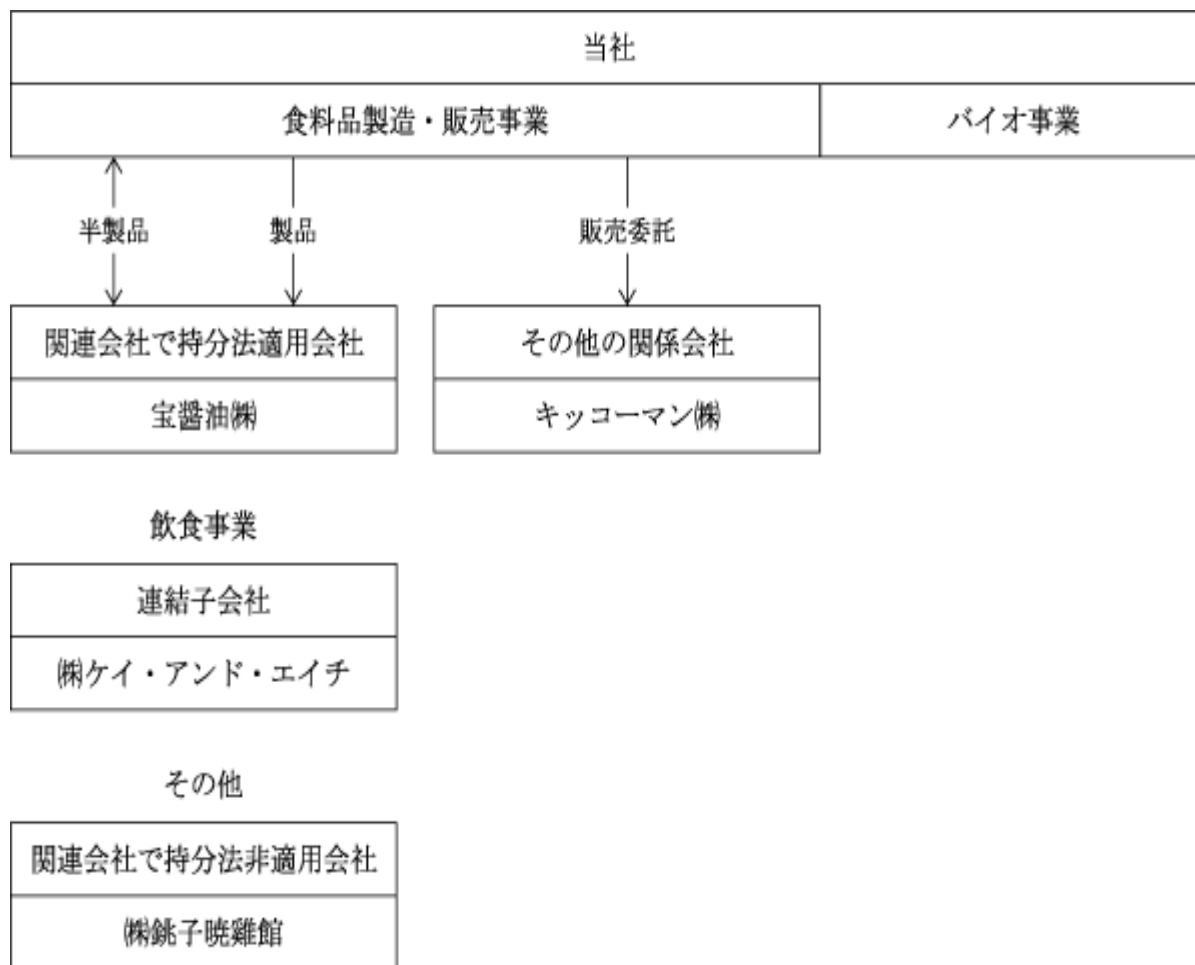
- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。
5 平成23年 3月29日開催の第116回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から 3月31日に変更いたしました。従って決算期変更の経過期間となる第118期は平成24年 1月 1日から 3月31日の 3か月間となっております。

2 【沿革】

大正3年9月	銚子醤油合資会社設立
大正7年8月	銚子醤油株式会社に改組
昭和6年1月	第二工場竣工
昭和14年2月	本社を東京に移転
昭和35年7月	利根容器株式会社設立(平成5年5月ヒゲタパッキング株式会社に商号変更)
昭和38年6月	ヒゲタつゆ販売を機に加工調味料分野に進出
昭和41年8月	キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品の販売委託
昭和51年4月	ヒゲタ醤油株式会社に商号変更
平成2年4月	ヒゲタフーズ株式会社設立
平成9年10月	ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)設立
平成12年10月	株式会社プロテイン・エクスプレス設立
平成17年8月	ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)解散
平成17年9月	ヒゲタフーズ株式会社解散
平成20年10月	ヒゲタパッキング株式会社解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、醤油を中心とした食料品製造・販売事業を主たる内容とし、さらにバイオ事業、飲食事業を展開しております。系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)ケイ・アンド・エイ チ	東京都 中央区	10,000	飲食店業	77	—	—
(持分法適用関連会社) 宝醤油(株)	東京都 中央区	100,000	醤油製造業	41	—	製品、半製品の売買 役員の兼任(1名)
(その他の関係会社) キッコーマン(株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造・販 売業	—	27	製品の販売業務を委託 役員の兼任(1名)

(注) キッコーマン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	257 (76)
バイオ事業	13 (2)
飲食事業	15 (90)
合計	285 (168)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
270 (78)	42	21	5,274,371

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	257 (76)
バイオ事業	13 (2)
合計	270 (78)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヒゲタ醤油労働組合が組織されております。組合員数は平成27年3月31日現在241人であり、組合との交渉はすべて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費等に弱さが残るものの、緩やかな景気回復基調が続きました。

食品業界におきましては、食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、円安による原材料価格の上昇に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や消費者の節約志向もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、売上高が11,142百万円（前年同期比101%）となりました。一方、利益面につきましては、原材料価格の上昇等もあり、営業損失は60百万円（前期は営業損失17百万円）、経常利益は219百万円（同126%）、当期純利益は151百万円（同154%）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

（食料品製造・販売事業）

食料品製造・販売事業の売上高は10,084百万円（同101%）、セグメント損失は30百万円（前期はセグメント利益27百万円）となりました。

（バイオ事業）

バイオ事業の売上高は122百万円（同83%）、セグメント損失は42百万円（前期はセグメント損失25百万円）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は935百万円（同96%）、セグメント利益12百万円（前期はセグメント損失19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ50百万円増加し、134百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ767百万円増加し、647百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ525百万円支出が増加し、△1,061百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ506百万円収入が増加し、464百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	6,344,918	107.1
バイオ事業	84,680	104.4
飲食事業	335,492	97.2
合計	6,765,091	106.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	10,084,123	101.9
バイオ事業	122,862	83.1
飲食事業	935,450	96.5
合計	11,142,436	101.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キッコーマン食品株式会社	7,840,236	71.0	8,026,768	72.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、円安等による大豆・小麦価格の高騰が懸念される一方、大変厳しい市場環境が予想される状況にあります。このような状況におきまして、当社グループは、企業構造の改革による生産性の向上と付加価値の創造を実現していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 国内市場

当社グループの主要事業である醤油部門の市場は縮小傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは成長市場である醤油関連調味料部門の拡大を図っております。しかし、醤油関連調味料部門の業績が計画どおりに推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料市況の変動及び為替相場の変動

当社グループにおける製品の主要原材料は、醤油部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等であり、これらの原材料は商品市況及び為替相場の影響を受けます。市況が高騰した場合及び為替相場が変動した場合原材料費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発

当社グループは「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発を目指しております。しかし、ニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合は、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは高品質の商品を安全かつ衛生的に作り提供する事を基本的使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また万一、当社グループが提供する製品及びサービス等に欠陥が発生した場合は、消費者の皆様を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害の原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合は、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループが国内において受けている法的規制のうち主なものは以下のとおりであります。

- ・ 食品衛生法
- ・ 製造物責任法
- ・ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
- ・ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）
- ・ 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）
- ・ 不正競争防止法
- ・ 下請代金支払遅延等防止法

今後これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、定期的な設備検査を行っております。しかし製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合は、操業中断による製造能力の低下、これによる売上高の減少、さらに設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和41年8月キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品(醤油、加工調味料)の販売業務を委託いたしました。

契約期間は1年毎の更新となっておりますが、今後も委託関係を継続してゆく方針であります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主にバイオ事業にて微生物を利用した有用物質の生産に関する研究開発を行っております。

特に、宿主菌*Brevibacillus choshinensis*に関連した有用タンパク質生産技術に関して、国内外の企業に技術の紹介を行い、新規事業の模索を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は55百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は11,142百万円と前年同期と比べ127百万円の増収になりました。一方、利益面につきましては、徹底した経費削減を図ったものの、大豆や小麦価格が高騰した影響により、営業損失は60百万円と前年同期と比べ43百万円の減益、経常利益は219百万円と前年同期と比べ46百万円、当期純利益は151百万円と前年同期と比べ53百万円のいずれも増益となりました。

2 財政状態の分析

(1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、主に繰延税金資産の減少により前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。固定資産は、主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,462百万円増加の15,324百万円となりました。

(2) 負債及び純資産

当連結会計年度末における流動負債は、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ434百万円増加いたしました。この結果、負債の部は前連結会計年度末に比べ483百万円増加の5,330百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ979百万円増加の9,993百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し当連結会計年度末には134百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、生産体制の整備及び合理化を目的として実施し、総額779,471千円でありました。

主な設備は、食料品製造・販売事業の醤油製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地		リース資 産	合計	
						面積㎡	金額			
銚子工場 (千葉県銚子市)	食 料 品 製 造・販売	醤油・調味 料等生産設 備	786,978	1,798,213	23,201	112,406	391,140	5,932	3,005,466	188
本社 (東京都中央区)	—	その他設備	6,906	—	2,230	326	4,574	2,650	16,361	19
銚子事務所 (千葉県銚子市)	—	その他設備	4,740	—	371	1,247	2,314	18,949	26,374	24
研究開発部等 (千葉県銚子市)	食 料 品 製 造・販売 バイオ事業	研究開発用 設備	10,591	343	8,019	1,651	5,483	—	24,438	24
波崎プラント (茨城県神栖市)	バイオ事業	バイオ製造 等設備	90,359	47,263	1,895	2,612	33,815	—	173,333	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
食料品製造・販売	258,000	製成設備	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,351,168
計	12,351,168

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,871,168	5,871,168	該当事項なし	注
計	5,871,168	5,871,168	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月28日	△2,048,832	5,871,168	—	396,000	—	207,002

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年6月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	22	—	—	150	172
所有株式数 (株)	—	—	—	3,536,143	—	—	2,335,025	5,871,168
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	60	—	—	40	100

(注) 自己株式264,552株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,538	26.2
公益財団法人 野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	718	12.2
公益財団法人 興風会	千葉県野田市野田250番地	645	11.0
株式会社 千秋社	千葉県野田市野田339番地	396	6.7
濱口 和男	東京都目黒区	390	6.6
濱口 敏行	東京都目黒区	284	4.9
茂木 洋佑	千葉県銚子市	132	2.3
濱口 篤志	東京都目黒区	113	1.9
宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	95	1.6
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339番地	88	1.5
計	—	4,404	75.0

(注) 1 宝醤油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

2 上記のほか当社所有の自己株式264千株（4.5%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,552	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 95,611	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,511,005	5,511,005	—
発行済株式総数	5,871,168	—	—
総株主の議決権	—	5,511,005	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	264,552	—	264,552	4.5
(相互保有株式) 宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	95,611	—	95,611	1.6
計	—	360,163	—	360,163	6.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	264,552	—	264,552	—

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主総会決議をもって、原則として年1回の配当を行うこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	50,459	9

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		濱 口 敏 行	昭和18年4月13日生	昭和46年4月 キッコーマン醤油株式会社（現 キッコーマン株式会社）入社 昭和54年2月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役財務部長 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年3月 株式会社ケイ・アンド・エイチ代 表取締役社長 平成11年3月 当社代表取締役専務 平成12年10月 株式会社プロテイン・エクスプレ ス代表取締役社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役社長執行役員（現 任）	※1	284
取締役 常務執行役員	営業・開発本 部長	加 瀬 泰 美	昭和26年7月2日生	昭和50年4月 キッコーマン醤油株式会社（現 キッコーマン株式会社）入社 平成18年6月 キッコーマン株式会社営業企画部 長兼ナショナル・セールス・マネ ジャー補佐 平成21年6月 同社執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員営業・商 品開発担当 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業・開 発本部長（現任）	※1	—
取締役 常務執行役員	生産本部長	藤 元 秀 雄	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社製造部長 平成11年3月 当社取締役 平成15年3月 当社取締役執行役員製造部長 平成17年3月 当社執行役員生産本部副部長兼 経営企画室長 平成19年3月 当社取締役執行役員生産本部副本 部長兼経営企画室長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員管理担当 兼経営企画室長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員生産本部 長（現任）	※1	5
取締役		濱 田 孝 司	昭和30年1月18日生	昭和54年4月 キッコーマン醤油株式会社（現 キッコーマン株式会社）入社 平成20年6月 キッコーマン株式会社執行役員 平成26年9月 キッコーマン食品株式会社生産本 部副本部長兼野田工場長 平成27年6月 キッコーマン株式会社常務執行役 員CPO（最高生産管理責任者） （現任） キッコーマン食品株式会社生産本 部長兼野田工場長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	※1	—
取締役		田 嶋 康 正	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 キッコーマン株式会社入社 平成19年6月 同社プロダクト・マネジャー 平成21年10月 キッコーマン食品株式会社 プロダクト・マネジャー（現任） 平成27年6月 キッコーマン株式会社執行役員 （現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		山 田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 弁護士登録 平成元年10月 山田法律事務所 (現 山田・合谷・鈴木法律事務所) 平成16年3月 当社監査役(現任)	※2	2
監査役		山 崎 孝 一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 平成13年9月 キッコーマン株式会社経理部長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成16年6月 キッコーマン株式会社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年10月 同社C F O (最高財務責任者) 平成22年6月 同社取締役常務執行役員(現 任) 平成24年6月 同社C S O (最高戦略責任者) 平成26年6月 経営企画室長(現任) 同社事業戦略部長	※3	—
計						291

- (注) 1. 取締役 濱田孝司及び田嶋康正は、社外取締役であります。
2. 監査役 山田洋之助及び山崎孝一は、社外監査役であります。
3. 任期につきましては、下記のとおりとなっております。
- ※1 平成27年6月26日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- ※2 平成26年6月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- ※3 平成27年6月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
4. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 上記兼務者以外の執行役員は4名で、生産本部副本部長 片岡武二郎、研究開発統括部長 宮内明、銚子工場長 恵比須省吾、営業・開発副本部長 脇黒実で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であり、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立は最重要課題であります。

経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化が不可欠であり、優先課題として取り組んでおります。さらに経営の意思決定及び監督と業務執行を分離し、経営のスピードを上げ戦略性と機動性に富んだ経営活動を実行いたします。

(2) 施策の実施状況

平成17年3月に取締役の定数削減を実施し、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離いたしました。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として、執行役員に権限委譲することにより経営のスピードアップを図ります。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 濱田孝司は、当社の主要株主であるキッコーマン株式会社の常務執行役員、田嶋康正は同じくキッコーマン株式会社の執行役員であります。

社外監査役 山崎孝一は、同じくキッコーマン株式会社の取締役常務執行役員であります。

社外監査役 山田洋之助は、当社株式を2千株保有しています。また、社外監査役山田洋之助は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。

上記以外の、当社と社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、網本重之氏、狩野茂行氏の2名で、新日本有限責任監査法人の社員であり、継続監査年数は、網本重之氏は4年、狩野茂行氏は1年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては公認会計士6名、その他9名からなっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	91,800千円
監査役を支払った報酬	6,000千円
計	97,800千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,000	—	11,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,172	134,715
受取手形及び売掛金	1,695,617	1,681,704
製品	383,299	345,914
仕掛品	1,447,102	1,440,918
原材料	267,743	298,240
貯蔵品	12,059	13,088
繰延税金資産	170,002	106,628
その他	56,214	47,969
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	4,116,200	4,069,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,379,968	※3 1,310,326
機械装置及び運搬具（純額）	1,785,938	1,861,399
工具、器具及び備品（純額）	42,532	39,294
土地	※3 734,576	※3 734,576
建設仮勘定	425	1,530
その他（純額）	27,960	23,827
有形固定資産合計	※1 3,971,401	※1 3,970,953
無形固定資産		
その他	23,745	20,689
無形固定資産合計	23,745	20,689
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,562,272	※2 7,072,705
長期貸付金	177,248	177,248
その他	242,328	245,026
貸倒引当金	△231,130	△230,860
投資その他の資産合計	5,750,718	7,264,119
固定資産合計	9,745,865	11,255,763
資産合計	13,862,066	15,324,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,154	476,322
短期借入金	145,000	673,000
リース債務	12,969	11,957
未払金	953,595	428,109
未払法人税等	717	671
未払消費税等	3,340	122,730
預り金	257,443	248,583
賞与引当金	157,468	146,231
役員賞与引当金	6,960	-
その他	185,662	135,481
流動負債合計	2,194,312	2,243,089
固定負債		
リース債務	30,706	24,622
繰延税金負債	1,118,546	1,345,303
役員退職慰労引当金	200,500	211,600
環境対策引当金	9,930	8,367
退職給付に係る負債	618,092	885,131
長期預り金	※3 620,035	※3 612,880
その他	55,301	-
固定負債合計	2,653,112	3,087,906
負債合計	4,847,424	5,330,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金	207,002	207,002
利益剰余金	6,436,358	6,343,477
自己株式	△242,929	△242,929
株主資本合計	6,796,431	6,703,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,128,643	3,211,265
退職給付に係る調整累計額	79,802	67,869
その他の包括利益累計額合計	2,208,446	3,279,134
少数株主持分	9,763	11,251
純資産合計	9,014,642	9,993,937
負債純資産合計	13,862,066	15,324,932

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,014,793	11,142,436
売上原価	※1 6,285,216	※1 6,804,695
売上総利益	4,729,576	4,337,740
販売費及び一般管理費	※2 4,747,026	※2 4,398,567
営業損失（△）	△17,449	△60,826
営業外収益		
受取利息	8,047	1,375
受取配当金	96,524	121,262
持分法による投資利益	27,065	71,051
不動産賃貸料	158,379	160,034
その他	60,879	51,996
営業外収益合計	350,895	405,719
営業外費用		
支払利息	8,855	11,855
不動産賃貸費用	53,554	53,502
固定資産除却損	27,030	13,637
その他	70,700	46,265
営業外費用合計	160,140	125,260
経常利益	173,305	219,632
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,410	3,408
特別損失合計	9,410	3,408
税金等調整前当期純利益	163,894	216,224
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,841
法人税等調整額	72,609	60,439
法人税等合計	74,889	63,280
少数株主損益調整前当期純利益	89,004	152,943
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△9,092	1,308
当期純利益	98,097	151,635

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,004	152,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,449	1,079,711
退職給付に係る調整額	-	△11,933
持分法適用会社に対する持分相当額	1,905	3,089
その他の包括利益合計	※ 86,354	※ 1,070,867
包括利益	175,359	1,223,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,446	1,222,323
少数株主に係る包括利益	△9,087	1,487

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	396,000	207,002	6,388,720	△242,929	6,748,793
会計方針の変更 による累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	396,000	207,002	6,388,720	△242,929	6,748,793
当期変動額					
剰余金の配当			△50,459		△50,459
当期純利益			98,097		98,097
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,638	—	47,638
当期末残高	396,000	207,002	6,436,358	△242,929	6,796,431

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,042,294	—	2,042,294	18,851	8,809,939
会計方針の変更 による累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,042,294	—	2,042,294	18,851	8,809,939
当期変動額					
剰余金の配当					△50,459
当期純利益					98,097
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,349	79,802	166,151	△9,087	157,064
当期変動額合計	86,349	79,802	166,151	△9,087	204,702
当期末残高	2,128,643	79,802	2,208,446	9,763	9,014,642

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	396,000	207,002	6,436,358	△242,929	6,796,431
会計方針の変更 による累積的影響額			△194,057		△194,057
会計方針の変更を 反映した当期首残高	396,000	207,002	6,242,301	△242,929	6,602,374
当期変動額					
剰余金の配当			△50,459		△50,459
当期純利益			151,635		151,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,175	—	101,175
当期末残高	396,000	207,002	6,343,477	△242,929	6,703,550

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,128,643	79,802	2,208,446	9,763	9,014,642
会計方針の変更 による累積的影響額					△194,057
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,128,643	79,802	2,208,446	9,763	8,820,584
当期変動額					
剰余金の配当					△50,459
当期純利益					151,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,082,621	△11,933	1,070,688	1,487	1,072,176
当期変動額合計	1,082,621	△11,933	1,070,688	1,487	1,173,352
当期末残高	3,211,265	67,869	3,279,134	11,251	9,993,937

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,894	216,224
減価償却費	533,067	620,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158	△11,236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,960	△6,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,100	11,100
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△90	△1,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,193	△56,864
受取利息及び受取配当金	△104,571	△122,637
支払利息	8,855	11,855
持分法による投資損益 (△は益)	△27,065	△71,051
固定資産除却損	27,030	13,637
店舗閉鎖損失	9,410	3,408
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,905	13,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317,639	12,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,789	5,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,550	119,389
その他の資産・負債の増減額	△90,164	△217,080
小計	72,503	539,393
利息及び配当金の受取額	110,766	128,832
利息の支払額	△8,795	△11,946
法人税等の支払額	△294,773	△22,006
法人税等の還付額	-	12,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,297	647,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522,726	△1,035,167
有形固定資産の除却による支出	△14,020	△10,515
投資有価証券の取得による支出	△1,258	△12,185
保険積立金の積立による支出	△4,496	△4,595
敷金及び保証金の回収による収入	8,901	1,463
その他の支出	△2,529	△645
その他の収入	-	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,129	△1,061,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	528,000
配当金の支払額	△50,469	△50,463
リース債務の返済による支出	△11,059	△12,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,529	464,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△697,957	50,543
現金及び現金同等物の期首残高	782,129	84,172
現金及び現金同等物の期末残高	※1 84,172	※1 134,715

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)ケイ・アンド・エイチ

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

宝醤油(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)銚子暁雞館)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、TAKARA SINGAPORE PTE.LTDは、平成27年3月に株式を売却しており、当期純損益（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

一部地区の機械装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物及び一部地区の機械装置以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
工具器具備品	2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

……均等償却

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が300,305千円増加し、利益剰余金が194,057千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失は6,091千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,091千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	20,064,163千円	20,561,967千円

※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,432,887千円	1,503,818千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物	74,079	71,093
計	90,347	87,361

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期預り金	65,282千円	58,029千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する期末たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△6,069千円	7,763千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	223,712千円	198,738千円
委託販売手数料	2,092,945	1,873,655
運賃	449,225	435,599
給料	670,190	660,327
賞与引当金繰入額	54,638	49,591
役員賞与引当金繰入額	6,960	-
退職給付費用	41,685	40,399
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	15,800
一般管理費に含まれる研究開発費	47,525千円	55,195千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,652千円	1,427,316千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	129,652千円	1,427,316千円
税効果額	△45,203 "	△347,605 "
その他有価証券評価差額金	84,449千円	1,079,711千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	2,638千円
組替調整額	-	△26,237千円
税効果調整前	-	△23,599 "
税効果額	-	11,665 "
退職給付に係る調整額	-	△11,933千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,905千円	3,089千円
その他の包括利益合計	86,354千円	1,070,867千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	304	—	—	304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,459	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,459	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	304	—	—	304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,459	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,459	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	84,172千円	134,715千円
現金及び現金同等物	84,172	134,715

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	4,972千円	-千円	4,972千円
減価償却累計額相当額	4,617	-	4,617
期末残高相当額	355	-	355

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	-千円	-千円	-千円
減価償却累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	355千円	-千円
1年超	-	-
計	355	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,454千円	355千円
減価償却費相当額	1,454	355

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	38,579千円	37,364千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,520千円	20,520千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	84,172	84,172	—
(2)受取手形及び売掛金	1,695,617	1,695,617	—
(3)投資有価証券	4,104,712	4,104,712	—
資産計	5,884,502	5,884,502	—
(1)買掛金	471,154	471,154	—
(2)短期借入金	145,000	145,000	—
(3)未払金	953,595	953,595	—
負債計	1,569,750	1,569,750	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決算されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	24,672
関係会社株式	1,432,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	84,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,695,617	—	—	—
合計	1,779,789	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	134,715	134,715	—
(2)受取手形及び売掛金	1,681,704	1,681,704	—
(3)投資有価証券	5,544,213	5,544,213	—
資産計	7,360,633	7,360,633	—
(1)買掛金	476,322	476,322	—
(2)短期借入金	673,000	673,000	—
(3)未払金	428,109	428,109	—
負債計	1,577,432	1,577,432	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	24,672
関係会社株式	1,503,818

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	134,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,681,704	—	—	—
合計	1,816,419	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,104,712	811,511	3,293,200
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,104,712	811,511	3,293,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,104,712	811,511	3,293,200

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,544,213	823,696	4,720,517
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,544,213	823,696	4,720,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,544,213	823,696	4,720,517

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,924,981	1,994,608
会計方針の変更による累積的影響額	—	300,305
会計方針の変更を反映した期首残高	1,924,981	2,294,913
勤務費用	88,155	100,461
利息費用	37,986	20,859
数理計算上の差異の発生額	△18,109	79,118
退職給付の支払額	△43,004	△108,691
その他	4,600	17,400
退職給付債務の期末残高	1,994,608	2,404,060

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,214,352	1,376,515
期待運用収益	24,287	27,530
数理計算上の差異の発生額	54,633	81,755
事業主からの拠出額	110,341	111,121
退職給付の支払額	△27,098	△77,995
その他	—	—
年金資産の期末残高	1,376,515	1,518,928

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,419,500	1,701,130
年金資産	△1,376,515	△1,518,928
	42,984	182,201
非積立型制度の退職給付債務	575,108	702,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	618,092	885,131
退職給付に係る負債	618,092	885,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	618,092	885,131

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	88,155	100,461
利息費用	37,986	20,859
期待運用収益	△24,287	△27,530
数理計算上の差異の費用処理額	17,599	△26,237
その他	4,600	35,200
確定給付制度に係る退職給付費用	124,053	102,753

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△23,599
合計	—	△23,599

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	123,495	99,896
合計	123,495	99,896

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	10.7%	11.6%
株式	23.0%	25.1%
生保一般勘定	65.8%	62.4%
その他	0.5%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	81,773千円	74,013千円
退職給付に係る負債	218,803	284,431
役員退職給付引当金	70,936	67,838
賞与引当金	55,712	48,007
減損損失	6,453	5,847
その他	232,274	164,058
小計	665,953	644,197
評価性引当額	△222,569	△199,615
繰延税金資産合計	443,384	444,581
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△148,976	△125,301
その他有価証券評価差額金	△1,164,474	△1,512,079
たな卸資産評価変更調整金額	△78,477	△45,874
繰延税金負債合計	△1,391,928	△1,683,256
繰延税金資産（負債）の純額	△948,544	△1,238,674

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	170,002千円	106,628千円
固定資産—繰延税金資産	-	-
固定負債—繰延税金負債	△1,118,546	△1,345,303

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.6	2.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.4	△10.8
住民税均等割等	1.4	1.0
評価性引当額の増減	12.2	△1.5
持分法投資損益等の影響	△4.8	△10.6
税制改正に伴う税率変更	5.0	13.4
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.7	29.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が42,594千円、繰延税金負債の金額が173,382千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,079千円、その他有価証券評価差額金額が156,551千円、退職給付に係る調整累計額が3,316千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,989千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,700千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	607,129	581,716
	期中増減額	△25,413	△23,211
	期末残高	581,716	558,505
期末時価		2,912,520	2,891,054

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を展開する単位として「食料品製造・販売事業」、「バイオ事業」、「飲食事業」の3つを事業セグメントとしております。

「食料品製造・販売事業」は、醤油、加工調味料の製造及び販売を行っております。「バイオ事業」は、高付加価値タンパク質の開発、生産を行っております。「飲食事業」は、フランチャイズチェーン店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当連結会計年度より、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦基準について、一部変更しております。当該変更は事業セグメントの採算をより適正に評価管理するために行ったものであります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食料品製造・販売事業」のセグメント利益が5,831千円増加し、「バイオ事業」のセグメント利益が260千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品製造 ・ 販売事業	バイオ事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,897,543	147,895	969,354	11,014,793	—	11,014,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,897,543	147,895	969,354	11,014,793	—	11,014,793
セグメント利益又は損失(△)	27,448	△25,723	△19,175	△17,449	—	△17,449
セグメント資産	8,011,548	243,922	261,298	8,516,768	5,345,297	13,862,066
その他の項目						
減価償却費	450,146	18,698	18,420	487,266	45,801	533,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	735,270	1,856	4,107	741,233	38,238	779,471

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社の投資有価証券、管理部門に係る資産などであります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品製造 ・ 販売事業	バイオ事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,084,123	122,862	935,450	11,142,436	—	11,142,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,084,123	122,862	935,450	11,142,436	—	11,142,436
セグメント利益又は損失(△)	△30,689	△42,372	12,235	△60,826	—	△60,826
セグメント資産	8,087,275	264,958	256,438	8,608,671	6,716,261	15,324,932
その他の項目						
減価償却費	538,168	20,288	17,032	575,489	44,829	620,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582,539	26,421	5,043	614,003	5,446	619,449

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社の投資有価証券、管理部門に係る資産などであります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッコーマン食品(株)	7,840,236	食料品製造・販売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッコーマン食品(株)	8,026,768	食料品製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	キッコーマン (株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 27	当社の製品の販売業務を委託 役員の兼任	製品の販売	12,162	売掛金	3,658
							販売・委託手数料の支払	1,831	未払金	229
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に関する支払利息	5,299	未払費用	2,642

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売及び設備使用 役員の兼任	設備等使用料	50,932	未収入金	42

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	キッコーマン 食品(株)	千葉県 野田市	5,000,000	食料品製造・販売業	なし	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	7,840,236	売掛金	1,408,266
							販売・委託手数料の支払	2,290,714	未払金	250,164

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,726,203千円
固定資産合計	1,802,273千円

流動負債合計	714,733千円
固定負債合計	326,133千円

純資産合計	3,487,609千円
-------	-------------

売上高	5,535,770千円
税引前当期純利益	167,268千円
当期純利益	65,533千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	キッコーマン (株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 27	当社の製品の販売業務を委託 役員の兼任	製品の販売	17,867	売掛金	3,406
							販売・委託手数料の支払	3,480	未払金	250
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に関する支払利息	5,299	未払費用	2,642

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売及び設備使用 役員の兼任	設備等使用料	59,456	未収入金	7,325

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	キッコーマン食品(株)	千葉県野田市	5,000,000	食 料 品 製 造・販売業	なし	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	8,028,768	売掛金	1,352,450
							販売・委託手数料の支払	2,050,029	未払金	195,895

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,924,482千円

固定資産合計 1,981,406千円

流動負債合計 921,488千円

固定負債合計 332,272千円

純資産合計 3,652,127千円

売上高 5,727,619千円

税引前当期純利益 234,452千円

当期純利益 172,037千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617.51円	1,793.15円
1株当たり当期純利益金額	17.62円	27.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、34円86銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円9
銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	98,097	151,685
普通株式に係る当期純利益 (千円)	98,097	151,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,567	5,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	145,000	673,000	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,969	11,957	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	30,706	24,622	—	平成28年～平成34年
その他有利子負債（得意先保証預り金等）	739,339	730,902	0.89	—
合計	928,015	1,440,483	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,177	7,932	5,235	881

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,030	98,023
売掛金	1,694,572	1,680,803
製品	383,299	345,914
仕掛品	1,447,102	1,440,918
原材料	262,376	292,625
貯蔵品	11,929	12,976
前払費用	3,884	3,606
繰延税金資産	165,864	103,806
未収入金	46,401	43,747
その他	183	98
流動資産合計	4,068,644	4,022,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,213,016	※1 1,165,614
構築物（純額）	109,514	95,022
機械及び装置（純額）	1,770,004	1,846,380
車両運搬具（純額）	111	40
工具、器具及び備品（純額）	40,541	38,480
土地	※1 734,576	※1 734,576
リース資産（純額）	17,582	17,126
建設仮勘定	425	1,530
有形固定資産合計	3,885,772	3,898,771
無形固定資産		
借地権	5,697	5,697
電話加入権	1,915	1,915
リース資産	13,296	10,406
その他	985	820
無形固定資産合計	21,895	18,839
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117,669	5,555,962
関係会社株式	136,080	136,080
長期貸付金	177,248	177,248
長期前払費用	1,625	928
その他	114,317	118,442
貸倒引当金	△231,130	△230,860
投資その他の資産合計	4,315,811	5,757,802
固定資産合計	8,223,479	9,675,413
資産合計	12,292,123	13,697,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,883	450,135
短期借入金	—	540,000
リース債務	9,155	8,523
未払金	918,584	399,096
未払費用	176,831	128,331
未払消費税等	—	110,004
前受金	66	78
預り金	24,337	24,919
前受収益	5,131	7,039
賞与引当金	157,468	146,231
役員賞与引当金	6,960	—
従業員預り金	231,118	221,419
その他	481	12
流動負債合計	1,971,017	2,035,793
固定負債		
リース債務	23,689	21,040
繰延税金負債	1,074,626	1,312,644
退職給付引当金	733,219	976,659
役員退職慰労引当金	200,500	211,600
長期預り金	※1, ※2 632,395	※1, ※2 625,240
環境対策引当金	9,930	8,367
その他	55,301	—
固定負債合計	2,729,662	3,155,554
負債合計	4,700,680	5,191,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金		
資本準備金	207,002	207,002
資本剰余金合計	207,002	207,002
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272,099	264,698
別途積立金	3,711,500	3,711,500
繰越利益剰余金	1,015,601	859,215
利益剰余金合計	5,098,201	4,934,413
自己株式	△238,096	△238,096
株主資本合計	5,463,106	5,299,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,128,336	3,207,267
評価・換算差額等合計	2,128,336	3,207,267
純資産合計	7,591,442	8,506,586
負債純資産合計	12,292,123	13,697,933

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,046,643	10,204,000
売上原価		
製品期首たな卸高	331,914	383,299
当期製品製造原価	6,003,107	6,429,598
当期商品仕入高	8,377	7,267
合計	6,343,399	6,820,166
他勘定振替高	※1 12,565	※1 11,843
製品期末たな卸高	383,299	345,914
たな卸資産評価損	△7,553	6,795
売上原価合計	5,939,979	6,469,203
売上総利益	4,106,663	3,734,797
販売費及び一般管理費	※2 4,103,477	※2 3,810,607
営業利益又は営業損失 (△)	3,186	△75,810
営業外収益		
受取利息	8,040	1,366
受取配当金	102,442	127,179
不動産賃貸料	161,619	163,274
その他	55,181	47,722
営業外収益合計	327,282	339,542
営業外費用		
支払利息	7,283	10,354
不動産賃貸費用	53,809	53,739
固定資産除却損	26,999	13,495
その他	68,578	44,164
営業外費用合計	156,671	121,754
経常利益	173,797	141,977
税引前当期純利益	173,797	141,977
法人税、住民税及び事業税	1,541	2,125
法人税等調整額	63,836	59,123
法人税等合計	65,378	61,248
当期純利益	108,418	80,729

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	294,162	3,511,500	1,135,579
会計方針の変更 による累積的影響額							
会計方針の変更を 反映した当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	294,162	3,511,500	1,135,579
当期変動額							
剰余金の配当							△50,459
当期純利益							108,418
固定資産圧縮積立金 の取崩					△22,063		22,063
別途積立金の積立						200,000	△200,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△22,063	200,000	△119,977
当期末残高	396,000	207,002	207,002	99,000	272,099	3,711,500	1,015,601

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,040,242	△238,096	5,405,147	2,043,910	2,043,910	7,449,058
会計方針の変更 による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,040,242	△238,096	5,405,147	2,043,910	2,043,910	7,449,058
当期変動額						
剰余金の配当	△50,459		△50,459			△50,459
当期純利益	108,418		108,418			108,418
固定資産圧縮積立金 の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				84,425	84,425	84,425
当期変動額合計	57,959	—	57,959	84,425	84,425	142,384
当期末残高	5,098,201	△238,096	5,463,106	2,128,336	2,128,336	7,591,442

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	272,099	3,711,500	1,015,601
会計方針の変更 による累積的影響額							△194,057
会計方針の変更を 反映した当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	272,099	3,711,500	821,544
当期変動額							
剰余金の配当							△50,459
当期純利益							80,729
固定資産圧縮積立金 の取崩					△7,400		7,400
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,400	—	37,670
当期末残高	396,000	207,002	207,002	99,000	264,698	3,711,500	859,215

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,098,201	△238,096	5,463,106	2,128,336	2,128,336	7,591,442
会計方針の変更 による累積的影響額	△194,057		△194,057			△194,057
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,904,144	△238,096	5,269,049	2,128,336	2,128,336	7,397,385
当期変動額						
剰余金の配当	△50,459		△50,459			△50,459
当期純利益	80,729		80,729			80,729
固定資産圧縮積立金 の取崩	—		—			—
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				1,078,930	1,078,930	1,078,930
当期変動額合計	30,269	—	30,269	1,078,930	1,078,930	1,109,200
当期末残高	4,934,413	△238,096	5,299,319	3,207,267	3,207,267	8,506,586

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

一部地区の機械装置

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物及び一部地区の機械装置以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械装置	5～10年
車輛運搬具	4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

……均等償却

(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が300,305千円増加し、繰越利益剰余金が194,057千円減少しております。また、当事業年度の営業損失は6,091千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,091千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が34円61銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円9銭増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物	74,079	71,093
計	90,347	87,361

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り金	65,282千円	58,029千円

※ 2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り金	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 自社製品を宣伝用その他に振り替えた額であります。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	223,712千円	198,738千円
委託販売手数料	2,092,945	1,873,655
運賃	449,225	435,599
広告宣伝費	110,374	97,588
給料	407,965	420,421
賞与引当金繰入額	54,638	49,591
役員賞与引当金繰入額	6,960	—
退職給付費用	41,685	40,399
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	15,800
減価償却費	40,084	32,481
おおよその割合		
販売費	79%	77%
一般管理費	21〃	23〃

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	81,773千円	74,013千円
退職給付引当金	259,413	313,523
役員退職給付引当金	70,936	67,838
賞与引当金	55,712	48,007
関係会社株式評価損	150,568	136,439
減損損失	6,453	5,847
その他	211,417	147,920
小計	836,275	793,591
評価性引当額	△353,336	△319,805
繰延税金資産合計	482,938	473,785
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△148,976	△125,301
その他有価証券評価差額金	△1,164,247	△1,511,447
たな卸資産評価変更調整金	△78,477	△45,874
繰延税金負債合計	△1,391,701	△1,682,624
繰延税金資産（負債）の純額	△908,762	△1,208,838

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	2.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	△16.5
住民税均等割等	-	1.0
評価性引当額の増減	-	△0.3
税制改正に伴う税率変更	-	20.5
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	-	43.1

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が45,910千円、繰延税金負債の金額が173,350千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,079千円、その他有価証券評価差額金額が156,519千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,479,210	4,074,888
キッコーマン(株)	210,000	801,150
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,767,270	373,070
(株)千葉銀行	111,408	98,261
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,723	81,552
理研ビタミン(株)	9,591,878	39,518
銚子水産観光(株)	400	20,000
ユタカフーズ(株)	10,000	19,000
(株)ココスジャパン	10,000	18,030
日本ビューホテル(株)	6,000	11,562
(株)グルメ杵屋	10,000	9,630
その他 9銘柄	5,018,296	9,298
計	12,649,898.878	5,555,962

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,450,542	36,803	7,436	4,479,910	3,314,295	82,154	1,165,614
構築物	796,623	—	2,137	794,486	699,463	14,492	95,022
機械及び装置	16,592,559	547,299	89,535	17,050,323	15,203,943	470,050	1,846,380
車輛運搬具	144,994	—	665	144,329	144,288	71	40
工具、器具及び備品	730,815	24,591	10,268	745,138	706,658	26,595	38,480
土地	734,576	—	—	734,576	—	—	734,576
リース資産	41,502	5,712	—	47,214	30,088	6,168	17,126
建設仮勘定	425	576,567	575,462	1,530	—	—	1,530
有形固定資産計	23,492,039	1,190,973	685,504	23,997,509	20,098,737	599,533	3,898,771
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,697	—	—	5,697
電話加入権	—	—	—	1,915	—	—	1,915
リース資産	—	—	—	17,344	6,938	2,890	10,406
その他	—	—	—	2,984	2,164	164	820
無形固定資産計	—	—	—	27,941	9,102	3,055	18,839
長期前払費用	2,090	—	—	2,090	1,161	696	928

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 詰設備 32,724千円
機械装置 詰設備 409,018千円
工具器具備品 分析用機器 9,300千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 醸造設備 18,145千円
工具器具備品 測定用機器 2,085千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	231,130	—	270	—	230,860
賞与引当金	157,468	146,231	157,468	—	146,231
役員賞与引当金	6,960	—	6,960	—	—
役員退職慰労引当金	200,500	15,800	4,700	—	211,600
環境対策引当金	9,930	—	1,149	413	8,367

(注) 環境対策引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、見積りの見直しに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小網町2番3号 ヒゲタ醤油株式会社 管理部 東京管理グループ
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第120期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第121期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。